

第65期

年次報告書

平成23年4月1日から平成24年3月31日まで



 木村化工機株式会社

株 主 の 皆 様 へ

株主の皆様には、平素より格別のご支援、ご高配を賜り、ありがとうございますとお礼申し上げます。

さて、当社グループ第65期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）を終了いたしましたので事業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国の経済情勢は、東日本大震災の大きな打撃により企業活動が停滞しましたが、復興に向けた動きとともに個人消費、設備投資が持ち直し傾向となりました。しかしながら、当社の業績を左右する国内の設備投資は、震災直後から持ち直しましたが、年度後半は低調に推移しました。さらに、欧州財政危機は実体経済に悪影響を与え、超円高、電力供給の制約、原油高等により、企業収益は悪化し、本格回復には至らず、先行きの不透明感が増す厳しい経営環境となりました。

特に化学機械装置関連業界につきましては、円高による価格競争力の低下に加えて、欧米を中心とする景気の不振や原油価格の高騰が企業収益を圧迫した結果、製造拠点の海外シフトと国内拠点の整理統合の流れが加速し、国内向け設備投資は総じて低調に推移しました。

原子力機器関連業界につきましては、東京電力福島第一原子力発電所の事故収束宣言を発表した政府と不安感が払拭されない国民との間に大きな乖離があることから、新規施設の建設が中止および延期されたこと、ならびに、定期点検のため休止中の原子力発電所の再稼働時期についての見通しが立っていないこと等により全般的に停滞しました。

このような厳しい状況下、当社グループは、設備投資意欲が旺盛な顧客への積極的な営業活動とともに、新規顧客の開拓に努め、顧客の製造拠点の海外シフトに伴い海外案件が増加（38億39百万円、前期比491.3%増）しました結果、連結受注高は183億77百万円（前期比0.6%増）となりましたが、連結売上高は163億11百万円（前期比5.2%減）となりました。

損益面につきましては、原材料価格の高騰、受注競争激化による原価率の上昇等はありませんでしたが、全社的にコスト管理を徹底し工程管理に努めたことから、経常利益は8億30百万円（前期比59.4%増）となったものの、当期純利益は3億45百万円（前期比26.4%減）となりました。

来期につきましては、景気は引き続き厳しい状況で推移すると思われませんが、当社グループは、医療・医薬、液晶、食品等の成長分野を中心に積極的に営業活動を展開し、受注高、売上高の増大を図るとともに、合理化・効率化をさらに推進し、経常利益、純利益の増加を図る所存です。

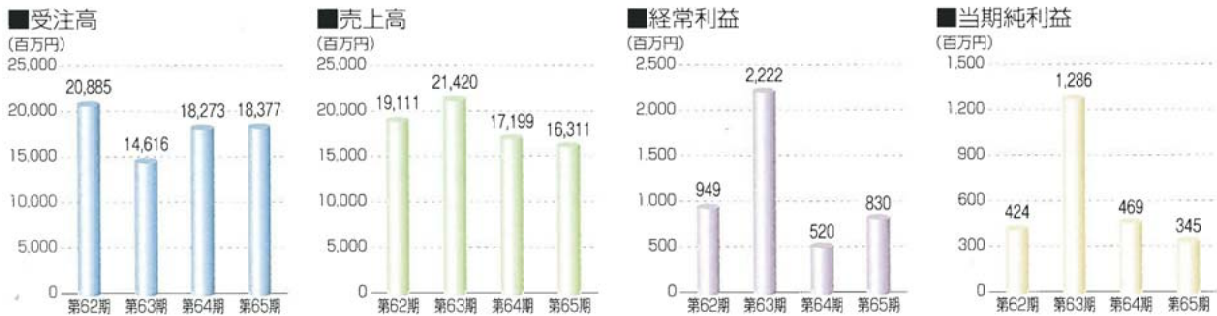
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

小林 康眞



平成24年6月



【エンジニアリング事業】

化学機械装置の設計・製作・据付工事を行うエンジニアリング事業につきましては、製造拠点の海外シフトが加速する一方、顧客の国内向け設備投資は中止および延期される傾向が顕著となった結果、当事業を取り巻く環境は一層、厳しいものとなりました。

このような状況下、「単体機器」の受注につきましては、価格競争が激化し、厳しい競争を余儀なくされました。「設備関連」の受注につきましては、設備投資意欲が旺盛で成長が期待される先進技術関連の顧客から、海外案件を含め、「液晶関連設備」、「医薬関連設備」、「医療機器製造設備」、「食品関連製造設備」等を引き続き受注することができました。

売上高につきましては、「医薬関連設備」、「医療機器製造設備」、「食品関連製造設備」に関わる大型案件の工事進行基準による売上計上がありました。主として国内の設備投資低迷の影響により、大幅に減少しました。

その結果、連結受注高は77億45百万円（前期比14.8%減）、連結売上高は72億89百万円（前期比7.1%減）となりました。

【化工機事業】

化学機械装置の現地工事、各種メンテナンス業務を行う化工機事業につきましては、震災復興需要が本格化せず、エンジニアリング事業同様、顧客の製造拠点の海外シフトに伴う国内設備投資および保全費用の削減・抑制により、前年に引き続き厳しい受注環境にありました。

上記の環境下、エンジニアリング事業と連携して新規顧客の開拓に努める一方、繊維、食品、化学、非鉄等の既存顧客の工場敷地内に当社従業員が常駐し、営業活動に注力しましたため、新設・増設起業および日常保全の各工事を受注することができました。

売上高につきましても、既受注案件を中心に各種案件に取り組み、売上確保に努めました。

その結果、連結受注高は58億60百万円（前期比6.4%増）、連結売上高は56億95百万円（前期比3.3%増）となりました。

【エネルギー・環境事業】

原子力機器の設計・製作・設置工事を行うエネルギー・環境事業につきましては、東京電力福島第一原子力発電所の事故発生以来、原子力に対する国民の不安感が払拭されておらず、原子力事業を取り巻く環境は依然として極めて厳しいまま、当連結会計年度を終了いたしました。

このような厳しい状況下、当社は、メンテナンス事業の拡大を図りつつ、原子力事業に限定せず、原子力事業で培った技術を活用して、幅広くエネルギー市場全般および新規事業参入に向けて積極的に営業展開を図り、連結受注高は47億71百万円（前期比29.7%増）となりましたものの、連結売上高は33億26百万円（前期比13.5%減）となりました。

【対処すべき課題】

今後のわが国の経済情勢は、震災復興需要の本格化やタイにおける洪水の影響の希薄化等により、当面は持ち直すものと考えられます。しかしながら、円高や海外景気の下振れに加えて、原材料価格の高騰、原子力発電所の停止に伴う電力供給の制約等が下押し圧力となり、再び景気は減速するおそれがあると予想されます。

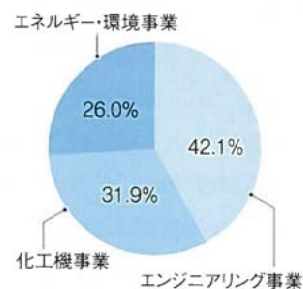
設備投資につきましては、円高は多少緩和したものの輸出企業の採算レートには至らず、企業収益の力強い回復は困難であることから、製造拠点の海外シフトの流れは継続し、国内向け設備投資の長期低迷化が懸念されます。

このような経営環境の下、エンジニアリング事業につきましては、製造コスト低減と併せて品質管理を徹底し、受注の確保・拡大を図ってまいります。国内におきましては、医薬、医療機器、食品および金属材料関連の諸設備を中心に、国外におきましては、主として中国、東南アジア諸国において、海外にシフトする顧客の海外案件の取り込み、中国政府認証の特殊設備製造許可証（ML）対象「製造設備用高品質压力容器類」、「回収再生装置」、「食品および化成品関連省エネ型蒸発濃縮装置」を中心に、積極的に営業活動を展開してまいります。また、そのために不可欠な「技術・営業・組織基盤」のさらなる充実、とりわけ、単体機器製造とプラント設備工事双方に係る営業力と組織力の強化ならびに技術革新と独自商品の開発を図ってまいります。

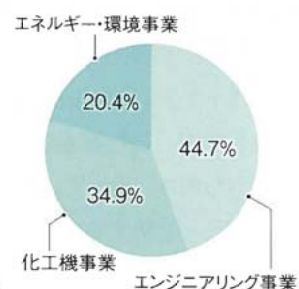
化工機事業につきましては、既存顧客を軸に、取引関係が近年希薄となっている顧客への積極的な営業活動を図るとともに、エンジニアリング事業と連携して新規顧客を開拓し、顧客の要望に沿ったゾーン・メンテナンスの構築と顧客の工場敷地内に常駐する当社従業員の積極的な営業活動によるメンテナンスエリアの拡大に努めてまいります。そのため、顧客の多様なニーズに対応するための従業員教育を充実し、併せてコストの低減を推進しつつ、安全と品質の確保を図ってまいります。

エネルギー・環境事業につきましては、従来以上に厳しい状況ではありますが、当事業の中心である核燃料サイクルに関しましてはウラン・プルトニウム混合酸化物燃料（MOX燃料）製造工場も工事が再開し、六ヶ所再処理工場においても竣工に向けて対応は進行しております。また、原子力開発予算は東京電力福島第一原子力発電所の事故対応支援を中心に執行されていますが、安全対策等の研究は継続される見通しです。このような状況下、引き続き、メンテナンス事業の拡大を図り、事業の安定化を目指してまいります。併せて、原子力事業で培った技術を活用し、代替エネルギー等、幅広く新規事業の開発、展開に注力いたします。

■受注高



■売上高



事業のご紹介

当社は、各種プラントの設計・製作・工事およびプラント機器・設備の製造とメンテナンスを事業内容とする総合プラントエンジニアリング会社です。プラントとは、もともとは植物（plant）を意味する語ですが、現在では、植物が自然のエネルギーを得て果実を实らせるように、原材料に人為的なエネルギーを与え、付加価値の高い製品を生み出す設備のことをいいます。そして、生産性を高めるため、植物栽培が大規模な農園（プランテーション）となったように、プラントは大規模な工場施設になります。

当社は、大正13年（1924年）の創業以来、「価値ある技術・製品・サービスを提供することによって顧客の期待とニーズに応え、健全な企業活動を通じて社会の発展に貢献する」という企業理念のもとで事業活動に邁進し、近代化学工業の発展とともに、その地位を確立いたしました。

当社は、80余年にわたり「顧客第一、人間尊重、変革への挑戦、法の遵守」を行動指針として、事業をエンジニアリング事業、化工機事業、エネルギー・環境事業と機能別に分け、事業活動を展開してまいりました。また、それらの事業を支えるため、豊富な知見と実績および高度な品質とその管理体制に裏付けられた確固たる「開発・技術基盤」を確立して、わが国経済の発展に資する基幹産業や成長・先端企業の高付加価値化・省エネルギー化に貢献してまいりました。さらに、顧客のニーズを反映した設計・製造・工事・メンテナンスを一貫して行い、創業時代からの顧客である繊維産業をはじめとして、液晶、医薬、医療機器、食品、化学、半導体等の多岐にわたる分野におけるリーディング企業のご信頼に基づき強固な「顧客・営業基盤」を構築してまいりました。そして、「開発・技術基盤」、「顧客・営業基盤」を維持・拡充するための業務遂行の「組織基盤」を強化してまいりました。

当社は、今後も引き続き上記の3つの基盤の改善強化を推進し、中長期的視点に立った企業価値の最大化への取り組みに邁進し、「夢未来企業（ゆめさきぎょう）」の実現に向けて努力する所存であります。



「自己蒸気機械圧縮型(MVR型蒸気装置)」

*「夢未来企業（ゆめさきぎょう）」とは、「社会貢献の目的を果たすには会社は不滅であらねばならず、従業員の幸福と会社の繁栄は表裏一体であるという夢と時代に即応する技術開発によって未来を築く会社を目指す」という意味を含めた当社の造語です。

エンジニアリング事業

化学機械装置の設計・製作・据付工事を行うエンジニアリング事業は、蒸発濃縮装置、多目的ろ過・乾燥機、バイオディーゼル燃料製造設備（BDF製造設備）等の開発・設計・製造など多岐にわたり、その開発能力・技術力と納入実績は国内外を問わず高い評価をいただいております。そして、もはや社会的責務といえる省エネルギーにつきましても、強い関心と危機感を抱き、超省エネ蒸発装置をはじめとする各種省エネ型機器類の開発・設計・製造にも真摯に取り組んでおります。

海外につきましては、中国、東南アジア諸国を中心に、「回収再生装置」、「食品および化成関連省エネ型蒸発濃縮装置」のほか、中国において現地合弁企業と協力して、中国政府発行の認証資格である「特殊設備製造許可証（ML：MANUFACTURE LICENSE）」対象の「製造設備用高品質圧力容器類」の製造・販売にも注力しております。

化工機事業

化工機事業の第一は、化学機械装置の現地工事および各種メンテナンス事業です。同事業は、自社製品の据付、配管等の工事および、自社製品・他社製品を問わず、顧客の工場で稼働する設備・機器類のメンテナンスの他、顧客の要望に応じた改良・増設等の事業も請け負っております。

第二は、KS樹脂ほか各種合成樹脂の加工・ライニング（内張り）です。第三は、鉛製品の製造・加工・工事の各種事業です。これらの事業は、当社の原点ともいえる事業であり、今後とも、創業以来培ってまいりました技術・ノウハウ・経験をより発展させ、事業の最適化に努めてまいります。



「バイオディーゼル燃料(BDF)製造装置」

エネルギー・環境事業

エネルギー・環境事業は、原子力機器の設計・製作・設置工事を行っております。

当社は、ガンマ線（注1）遮へい設備を半世紀以上も前に開発し、長年培った加工技術と化学機械装置開発・製造技術を融合させ、核燃料再処理機器、使用済核燃料輸送機器、原子力周辺機器などの各種原子力機器を製品化してまいりました。

現在は、MOX燃料（注2）製造設備に係る技術の維持に努めるとともに、原子力事業で培った技術を応用して、エネルギー市場全般および新規事業参入に向け注力しております。

（注1）ガンマ線は、アルファ線、ベータ線とともに放射線の一種ですが、アルファ線やベータ線と比べてガンマ線からの防護は難しく、その遮へいには鉛が最適です。ガンマ線は、極めて透過性が高いため、人体に深刻な悪影響を及ぼします。

（注2）MOX燃料とは、混合酸化物燃料の略称で、MOXは、(Mixed Oxide)の頭文字をとったものです。使用済核燃料中に含まれるプルトニウムを再処理によって抽出し、プルトニウム酸化物（PuO₂）とウラン酸化物（UO₂）を混合した物質です。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	科目	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	12,058	10,727	流動負債	8,920	7,923
現金及び預金	1,964	942	支払手形及び買掛金	6,027	4,267
受取手形及び売掛金	7,621	7,951	短期借入金	1,084	1,663
仕掛品	1,364	864	未払法人税等	362	9
原材料	20	20	前受金	657	1,155
繰延税金資産	184	193	賞与引当金	287	292
その他	909	859	役員賞与引当金	20	15
貸倒引当金	△ 6	△ 105	完成工事補償引当金	44	51
固定資産	6,432	6,655	工事損失引当金	5	—
有形固定資産	5,162	5,295	リース債務	65	65
建物及び構築物	1,347	1,431	その他	365	403
機械装置及び運搬具	53	69	固定負債	3,042	3,313
工具器具備品	38	50	長期借入金	441	695
土地	3,674	3,674	退職給付引当金	1,208	1,039
リース資産	48	69	役員退職慰労引当金	126	109
無形固定資産	146	204	資産除去債務	58	47
投資その他の資産	1,123	1,154	リース債務	74	136
投資有価証券	549	582	再評価に係る繰延税金負債	1,132	1,284
繰延税金資産	519	506	負債合計	11,962	11,236
その他	63	73	(純資産の部)		
貸倒引当金	△ 8	△ 6	株主資本	4,490	4,248
資産合計	18,490	17,383	資本金	1,030	1,030
			資本剰余金	103	103
			利益剰余金	3,363	3,121
			自己株式	△ 5	△ 5
			その他の包括利益累計額	2,037	1,897
			その他有価証券評価差額金	△ 10	2
			繰延ヘッジ損益	0	0
			土地再評価差額金	2,047	1,895
			純資産合計	6,528	6,146
			負債及び純資産合計	18,490	17,383

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	
売上高	16,311		17,199	
売上原価	13,755		14,644	
売上総利益	2,555		2,554	
販売費及び一般管理費	1,745		2,017	
営業利益	810		537	
営業外収益	55		40	
営業外費用	35		56	
経常利益	830		520	
特別利益	1		280	
特別損失	9		54	
税金等調整前当期純利益	822		747	
法人税、住民税及び事業税	459		210	
法人税等調整額	17		67	
法人税等合計	477		278	
少数株主損益調整前当期純利益	345		469	
当期純利益	345		469	

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)		前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	
営業活動による キャッシュ・フロー	2,151		1,087	
投資活動による キャッシュ・フロー (△は減少)	△ 129		△ 130	
財務活動による キャッシュ・フロー (△は減少)	△ 998		△ 812	
現金及び現金同等物 の期末残高	1,964		942	

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

項目	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
平成23年4月1日 期首残高	1,030	103	3,121	△ 5	4,248	2	0	1,895	1,897	6,146
当期変動額										
剰余金の配当			△ 102		△ 102				—	△ 102
当期純利益			345		345				—	345
自己株式の取得				△ 0	△ 0				—	△ 0
株主資本以外の項目の変動額 (純額)					—	△ 12	0	151	139	139
当期変動額合計	—	—	242	△ 0	242	△ 12	0	151	139	381
平成24年3月31日 期末残高	1,030	103	3,363	△ 5	4,490	△ 10	0	2,047	2,037	6,528

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

単体財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当事業年度 (平成24年3月31日現在)	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	科目	当事業年度 (平成24年3月31日現在)	前事業年度 (平成23年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	11,965	10,605	流動負債	9,078	8,060
現金及び預金	1,929	897	支払手形	4,746	2,992
受取手形	1,920	2,581	買掛金	1,470	1,439
売掛金	5,694	5,364	短期借入金	730	1,300
仕掛品	1,315	799	一年以内に返済予定の長期借入金	354	363
原材料	20	20	未払金	67	121
前渡金	744	397	未払法人税等	352	—
前払費用	77	94	未払費用	207	174
繰延税金資産	182	190	前受金	657	1,155
その他	88	364	賞与引当金	282	286
貸倒引当金	△ 6	△ 105	役員賞与引当金	20	15
固定資産	6,354	6,593	工事損失引当金	5	—
有形固定資産	5,071	5,201	完成工事補償引当金	44	51
建物	1,253	1,322	設備関係支払手形	17	51
構築物	60	73	リース債務	65	65
機械装置	51	65	その他	57	42
車両運搬具	0	1	固定負債	3,012	3,284
工具器具備品	35	47	長期借入金	441	695
土地	3,621	3,621	退職給付引当金	1,203	1,039
リース資産	48	69	役員退職慰労引当金	96	81
無形固定資産	145	204	資産除去債務	53	47
電話加入権	13	13	リース債務	74	136
ソフトウェア	52	69	再評価に係る繰延税金負債	1,132	1,284
リース資産	80	121	負債合計	12,090	11,344
投資その他の資産	1,137	1,187	(純資産の部)		
投資有価証券	523	556	株主資本	4,193	3,956
関係会社株式	44	44	資本金	1,030	1,030
長期前払費用	—	3	資本剰余金	103	103
繰延税金資産	508	494	資本準備金	103	103
その他	71	105	利益剰余金	3,065	2,829
貸倒引当金	△ 11	△ 17	利益準備金	140	130
資産合計	18,320	17,199	その他利益剰余金	2,925	2,699
			繰越利益剰余金	2,925	2,699
			自己株式	△ 5	△ 5
			評価・換算差額等	2,036	1,897
			その他有価証券評価差額金	△ 10	2
			繰延ヘッジ損益	0	0
			土地再評価差額金	2,047	1,895
			純資産合計	6,229	5,854
			負債及び純資産合計	18,320	17,199

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	当事業年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	前事業年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
	売上高	16,262
売上原価	13,793	14,665
売上総利益	2,469	2,475
販売費及び一般管理費	1,697	1,970
営業利益	771	504
営業外収益	72	48
営業外費用	35	56
経常利益	808	496
特別利益	1	291
特別損失	9	54
税引前当期純利益	800	732
法人税、住民税及び事業税	444	201
法人税等調整額	16	71
法人税等合計	461	273
当期純利益	339	459

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

項目	株主資本						評価・換算差額等				純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計							
平成23年4月1日 期首残高	1,030	103	130	2,699	2,829	△ 5	3,956	2	0	1,895	1,897	5,854
当期変動額												
剰余金の配当			10	△ 113	△ 102		△ 102				—	△ 102
当期純利益				339	339		339				—	339
自己株式の取得					—	△ 0	△ 0				—	△ 0
株主資本以外の項目の変動額(純額)					—		—	△ 12	0	151	139	139
当期変動額合計	—	—	10	225	236	△ 0	236	△ 12	0	151	139	375
平成24年3月31日 期末残高	1,030	103	140	2,925	3,065	△ 5	4,193	△ 10	0	2,047	2,036	6,229

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況

株式の状況（平成24年3月31日現在）

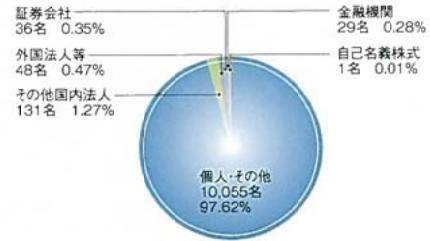
発行可能株式総数 82,400,000株
 発行済株式の総数 20,600,000株
 株主数 10,300名

大株主（上位10名）

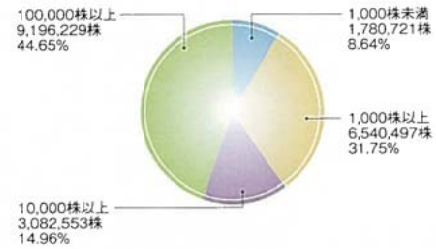
株主名	持株数	持株比率
東レ株式会社	997千株	4.8%
木村化工機関連グループ持株会	782	3.8
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505041	730	3.5
株式会社奥村組	619	3.0
日本生命保険相互会社	613	2.9
住友信託銀行株式会社	600	2.9
小林 薫	450	2.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	398	1.9
木村 孝吉	383	1.8
キムラ従業員持株会	309	1.5

（注）持株比率は自己株式（19,656株）を控除して計算しております。

所有者別株主分布状況



所有株式数別株式分布状況



ホームページのご案内

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様に
 詳しいIR情報を掲載しておりますので、是非ご覧
 ください。

ホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.kcpc.co.jp>



会社概要 (平成24年3月31日現在)

商号 木村化工機株式会社
 本社 〒660-8567 兵庫県尼崎市杭瀬寺島二丁目1番2号
 ☎ (06) 6488-2501 (代)
 創業 大正13年11月
 設立 昭和25年6月9日
 資本金 1,030,000,000円
 従業員数(連結) 369名

役員 (平成24年6月22日現在)

代表取締役社長	小林	康真
常務取締役	森岡	利信
常務取締役	谷本	周平
取締役	山田	静雄
取締役	小舟	博文
取締役	福田	正行
取締役	矢野	謙介
取締役	梅澤	茂
取締役	山崎	幹男
常勤監査役	喜多	芳文
監査役	田中	圭子
監査役	浅田	敏一

(注) 取締役山崎幹男氏、監査役田中圭子氏および浅田敏一氏は、社外役員であります。

支店・工場・事業所等 (平成24年3月31日現在)

東京支店 〒110-0015 東京都台東区東上野一丁目2番13号
 カーニープレイス新御徒町
 ☎ (03) 3837-1831 (代)
 尼崎工場 〒660-8567 兵庫県尼崎市杭瀬寺島二丁目1番2号
 ☎ (06) 6487-2300 (代)
 静岡工場 〒417-0002 静岡県富士市依田橋字芝添337番1号
 ☎ (0545) 32-1085 (代)
 愛媛工場 〒791-3102 愛媛県伊予郡松前町北黒田930番地
 ☎ (089) 984-2145 (代)
 大分工場 〒870-0114 大分県大分市小中島三丁目1番2号
 ☎ (097) 521-2281 (代)
 六ヶ所事務所 〒039-3212 青森県上北郡六ヶ所村大字尾取字野附108番地95号
 ☎ (0175) 73-8002 (代)
 茨城事業所 〒312-0031 茨城県ひたちなか市後台字片岡460番541号
 ☎ (029) 274-3001 (代)
 東海事業所 〒411-0942 静岡県駿東郡長泉町中土狩229番地の7
 (三島出張所・足柄出張所)
 ☎ (055) 986-2276 (代)
 中部事業所 〒455-0057 愛知県名古屋市中港区築盛町70番地の2
 (名古屋出張所・四日市出張所・知多作業所)
 ☎ (052) 654-8151 (代)
 若狭出張所 〒914-0812 福井県敦賀市昭和町一丁目5番地4号
 ☎ (0770) 24-2216 (代)
 中国事業所 〒746-0022 山口県周南市野村一丁目19番7号
 (岡山出張所・徳山出張所・岩国出張所・三原出張所)
 ☎ (0834) 62-2978 (代)
 四国事業所 〒791-3102 愛媛県伊予郡松前町北黒田930番地
 (西条出張所)
 ☎ (089) 984-2145 (代)
 九州事業所 〒870-0114 大分県大分市小中島三丁目1番2号
 (鶴崎出張所)
 ☎ (097) 521-2281 (代)

関連会社 (平成24年3月31日現在) ※は子会社です。

※東北木村工機株式会社 〒017-0202 秋田県鹿角郡小坂町小坂釜山字栗平1番地
 ☎ (0186) 29-3265 (代)
 ※三原木村工機株式会社 〒723-0052 広島県三原市皆実四丁目9番26号
 ☎ (0848) 62-3174 (代)
 ※株式会社サモド・サービス 〒660-0813 兵庫県尼崎市杭瀬寺島二丁目1番2号
 ☎ (06) 6488-2780 (代)
 ※フォレコ株式会社 〒224-0023 神奈川県横浜市都筑区東山田四丁目34番17号
 ☎ (045) 592-9821 (代)
 富山BDF株式会社 〒931-8406 富山県富山市松浦町9番20号
 ☎ (076) 426-1313
 烟台万華木村化工機有限公司 中国山東省烟台市芝罘区幸福南路7号

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
基準日	毎年3月31日（その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。）
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。 (http://www.kcpc.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない理由によって電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行ないます。
上場証券取引所 (金融商品取引所)	東京証券取引所市場第一部・大阪証券取引所市場第一部
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-176-417
(インターネット ホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
証券コード	6378

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座のご利用がない株主様は、左記電話照会先までご連絡ください。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話照会先をお願いいたします。

木村化工機株式会社

〒660-8567 兵庫県尼崎市杭瀬寺島二丁目1番2号

<http://www.kcpc.co.jp>